



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 1722 U R L <http://www.misawa.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)水谷 和生  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)赤松 哲男 T E L (03) 3345-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	414,566	8.0	13,065	26.9	12,069	17.1	191	99.8
18年3月期	383,941	1.5	17,882	5.2	14,564	27.1	124,024	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	5	17	3	14	0.9	5.3	3.2
18年3月期	3,844	63	2,149	50	-	6.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	235,135		26,946		9.2	683	64
18年3月期	224,469		22,442		10.0	661	61

(参考) 自己資本 19年3月期 21,631百万円 18年3月期 - 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,225	2,004	3,307	39,896
18年3月期	22,834	6,096	45,307	39,965

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年3月期	-	-	0	00	0	0.0	0.0
19年3月期	-	-	0	00	0	0.0	0.0
20年3月期 (予想)	-	-	0	00	-	0.0	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	200,000	0.4	3,600	51.8	3,000	56.5	2,000	69.9	53	90
通期	420,000	1.3	12,000	8.2	11,000	8.9	6,000	-	161	69

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 東北ミサワホーム株）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 38,738,914株 18年3月期 38,738,914株

期末自己株式数 19年3月期 1,631,104株 18年3月期 1,622,077株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,156	15.1	134	21.8	1,079	-	8,066	-
18年3月期	1,874	28.0	110	15.3	36	-	120,785	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	208	35	-	
18年3月期	3,380	24	1,974	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
19年3月期	48,366	28,767	28,767	28,767	59.5		471	01
18年3月期	37,181	36,867	36,867	36,867	99.2		261	70

（参考）自己資本

19年3月期

28,767百万円

18年3月期

- 百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、個人消費に伸び悩みの傾向が見られたものの、堅調な企業収益のもと、輸出や設備投資が増加を続けるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、貸家と分譲が増加したことにより、新設住宅着工戸数は128万戸（前期比2.8%増）と平成9年度以来の高水準となりました。しかしながら、当社グループの主力である持家市場につきましては増加幅は小さく、依然として回復感の乏しい状態にあります。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質の追求及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

各事業の状況は、次のとおりであります。

ミサワホームの持つ優れた技術力とデザイン力を活かし、当期中に以下の6商品を発売いたしました。

商品名	メインコンセプト
木質系住宅	
URBAN DESIGNERS VIKIFEMY (ア・バン デザ イ・ズ ビキフェミ)	街の暮らしを美しく心地よく
GENIUS SMART STYLE 1階蔵タイプ (ジニアス スマートスタイル)	賢く建ててきれいに暮らす
鉄骨系ハイブリッド住宅	
HYBRID BLANC (ハイブリッド ブラン)	美しい暮らしを私らしく楽しむ住まい
HYBRID PORTRAY (ハイブリッド ポートレイ)	自分らしくカスタマイズする住まい
アパート・賃貸住宅	
Belle Lead SELECT STYLE PLUS (ベルリード セレクト スタイルプラス)	多様化するニーズに合わせて外観デザインを選択できるアパート
Belle Lead Cassiya (ベルリード カシヤ)	賃貸住宅「戸建」スタイル

また、住宅業界で初めてとなる地震損傷シミュレーションソフト「M-Labo」を開発し、設計段階から大地震と住宅の関係性をわかりやすくお客様に見ていただくことを可能とするなど、住まいづくりの提案力の強化を図ってまいりました。

さらに、人と自然の共生やコミュニティへの配慮等、総合的な住環境を備えた「まちなみ展示場」を全国に展開し、快適な居住性や美しい街並みを実際に体験いただける分譲展示場を推進してまいりました。

なお、平成18年度「グッドデザイン賞」におきましては、鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID ECO-design」、賃貸住宅「Belle Lead FORMAL」の2商品及び制震装置「M GEO(エムジオ)」等、3住宅部品が選定され、17年連続の受賞となりました。

このほか、資産活用事業におきましては、事業領域を「ミサワ資産活用」としてブランド展開し、賃貸住宅、介護事業、特建事業を事業戦略の柱として強化してまいりました。

リフォーム事業におきましては、在来木造住宅用リフォームをシステム化した「耐震+制震リフォームパック」を発売し、記念キャンペーンを展開するとともに、全国において各種イベントを開催してまいりました。平成19年1月には、すでに開発、販売しております在来木造リフォーム用制震システム「M GEO-R」が、2006年日経優秀製品・サービス賞を受賞し、革新的な商品コンセプト、技術開発性が高く評価されました。

環境への取り組みといたしましては、臨沂三澤木業有限公司（中国・山東省）において、計画的な植林材等を複合したハイブリッドLVL（単板積層材）の製造に成功し、環境保全につながる建築技術の開発を果たすとともに、JAS認定を取得いたしました。また、ミサワホームズ オブ フィンランド株式会社（フィンランド・ミッケリ市）では、適切な森林管理のもと、生産ルートが明確で安心できる住宅部材を提供しているとして、国際統括組織PEFCの認証を取得するなど、グループをあげて環境保全への取り組みを強化いたしました。

なお、平成18年12月に公表のとおり、当社の連結子会社であるミサワホーム九州株式会社における過年度にわたる不適切な会計処理が判明し、当社及び同社は、有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。当社の連結子会社において、このような事態が発生しましたことは、親会社としての管理、監督が不十分であったと真摯に反省し、信頼の回復に向け、「経営改革委員会」を立ち上げるなど全社をあげて改善措置に取り組んでおります。株主の皆様はじめ関係各位には多大なるご迷惑をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、東北ミサワホーム株等の新規連結及び完工引渡し棟数の増加等により、4,145億66百万円と前連結会計年度に比べ306億24百万円（8.0%）の増加となりました。

利益面におきましては利益率の悪化と販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は120億69百万円と前連結会計年度に比べ24億94百万円（17.1%）の減少となりました。また、当期純利益は1億91百万円と前連結会計年度に比べ1,238億32百万円（99.8%）の減少となりましたが、前連結会計年度は金融機関からの金融支援による債務免除益1,133億26百万円を特別利益に計上していたことに加え、当連結会計年度は繰延税金資産を取崩したること等によるものであります。

今後の住宅業界の見通しにつきましては、金利、資材価格、地価などの上昇と先行き懸念もあり、住宅取得意欲は依然として高水準にあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予想されます。ただし、当社グループの主力市場であります持家につきましては、建替え需要の低迷などにより大幅な増加は望みにくく、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き市場のニーズと時代の変化に対応した住まいづくりの提案、資産活用事業やストック時代を見据えたりフォーム事業の拡充を推進するとともに、原価低減や業務効率の向上に努め、収益力の改善、財務体質の強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高4,200億円、営業利益120億円、経常利益110億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ106億66百万円増加し、2,351億35百万円となり、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ88億63百万円増加し、2,081億89百万円となりました。また、純資産（前連結会計年度末は少数株主持分及び資本合計）につきましては、前連結会計年度末に比べ18億2百万円増加し、269億46百万円となりました。これらはいずれも、東北ミサワホーム株等の新規連結に伴う増加が主な要因であります。なお、資産については、たな卸資産の純増加額（東北ミサワホーム株等の新規連結の影響を除いた増加額）とほぼ同額の繰延税金資産が減少しております。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により52億25百万円の増加、投資活動及び財務活動により53億11百万円減少となり、当連結会計年度末残高は398億96百万円（前連結会計年度末に比べ68百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、52億25百万円（前連結会計年度比176億8百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加による収入が増えたものの、たな卸資産の増加による支出等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、20億4百万円（前連結会計年度比81億円の減少）となりました。これは主に連結範囲の変動を伴う株式の取得による純収入、固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、33億7百万円（前連結会計年度比420億円の減少）となりました。これは主に有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	10.0	9.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	97.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.0	2.6	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	7.6	3.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割(無償交付)を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を進めていく過程である為、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが見送りとさせていただきます。

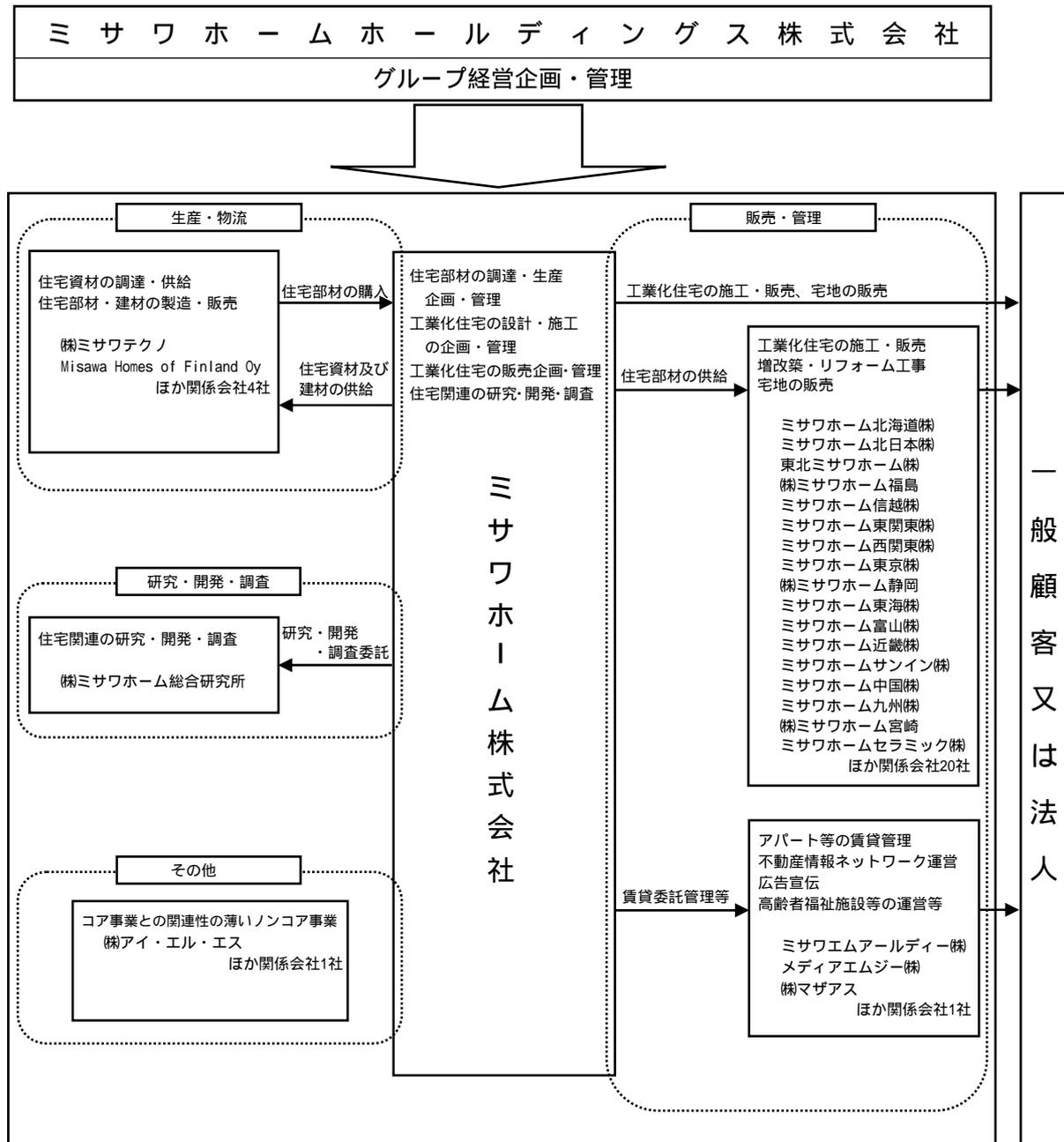
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社51社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は持分法適用関連会社であった東北ミサワホーム株が、当連結会計年度より連結子会社となっております。

### 1. 事業系統図



連結子会社  
ノンコア事業については撤退しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)					
ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の 供給	役員の兼任
ミサワホーム北海道(株) 1	北海道札幌市白石区	988	75.5 (13.4)	工業化住宅の販売・ 施工	
東北ミサワホーム(株) 2	宮城県仙台市青葉区	4,178	52.3 (16.7)	同上	役員の兼任
ミサワホーム北日本(株) 3	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	
(株)ミサワホーム福島	福島県福島市	180	100.0	同上	
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市中央区	537	99.9	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	490	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホームサンイン(株) 3	鳥取県鳥取市	444	55.1 (15.3)	同上	
ミサワホーム中国(株) 3	広島県広島市西区	1,369	78.7 (2.0)	同上	
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	701	88.5 (6.0)	同上	
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	50	100.0 (100.0)	住宅部材の製造	
その他 35社					
(その他の関係会社)					
野村ホールディングス(株) 2, 4, 5, 6, 7	東京都中央区	182,800	[15.3] [(15.2)]	証券業	

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. 2 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
4. 3 ジャスダックに株式上場しております。
5. 4 大阪証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 5 名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。
7. 6 シンガポール証券取引所に株式上場しております。
8. 7 ニューヨーク証券取引所に株式上場しております。

### 3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2)中長期的な会社の経営戦略(目標とする経営指標、対処すべき課題)

平成19年3月期中間決算短信(平成18年12月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa.co.jp/misawa/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		40,906		40,606		300	
2. 受取手形及び売掛金	6	15,327		11,217		4,109	
3. たな卸資産	2	65,330		85,663		20,333	
4. 繰延税金資産		7,065		6,093		971	
5. その他	2	7,569		10,900		3,330	
6. 貸倒引当金		1,207		896		311	
流動資産合計		134,992	60.1	153,585	65.3	18,593	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	28,883		33,486			
減価償却累計額		15,586	13,296	17,924	15,561	2,264	
2. 機械装置及び運搬具		14,947		16,052			
減価償却累計額		11,141	3,805	11,881	4,171	365	
3. 土地	2,7		24,917		26,410	1,492	
4. その他	2	5,980		7,227			
減価償却累計額		3,361	2,619	3,911	3,316	697	
有形固定資産合計			44,639	19.9	49,460	21.0	4,821
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			319		-	319	
2. のれん			-		118	118	
3. その他			5,710		5,750	39	
無形固定資産合計			6,030	2.7	5,869	2.5	161
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2		8,641		5,303	3,338	
2. 繰延税金資産			22,655		13,666	8,989	
3. その他			10,508		10,070	438	
4. 貸倒引当金			2,998		2,819	179	
投資その他の資産合計			38,807	17.3	26,220	11.2	12,586
固定資産合計			89,477	39.9	81,550	34.7	7,926
資産合計			224,469	100.0	235,135	100.0	10,666

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6	54,257		56,343		2,085
2. 短期借入金	2	32,509		48,933		16,423
3. 一年以内償還予定の社債		400		500		100
4. 賞与引当金		5,187		5,756		568
5. 完成工事補償引当金		2,272		2,496		223
6. 未払金		8,256		7,681		574
7. 未成工事受入金		31,506		33,639		2,132
8. 預り金	3	18,156		16,071		2,084
9. その他		4,663		5,201		537
流動負債合計		157,210	70.0	176,623	75.1	19,412
固定負債						
1. 社債		1,000		500		500
2. 長期借入金	2	24,819		14,331		10,487
3. 繰延税金負債		215		105		109
4. 再評価に係る繰延税金負債	7	2,020		2,020		-
5. 退職給付引当金		5,873		5,597		275
6. 債務保証等損失引当金		1,390		1,267		122
7. その他		6,795		7,741		946
固定負債合計		42,115	18.8	31,566	13.4	10,548
負債合計		199,325	88.8	208,189	88.5	8,863
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		2,700	1.2	-	-	2,700
<b>(資本の部)</b>						
資本金	8	23,412	10.4	-	-	23,412
資本剰余金	8	67,688	30.2	-	-	67,688
利益剰余金		68,744	30.6	-	-	68,744
土地再評価差額金	7	2,178	1.0	-	-	2,178
その他有価証券評価差額金		2,009	0.9	-	-	2,009
為替換算調整勘定		89	0.0	-	-	89
自己株式	9	4,192	1.9	-	-	4,192
資本合計		22,442	10.0	-	-	22,442
負債、少数株主持分及び資本合計		224,469	100.0	-	-	224,469

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	23,412	10.0	23,412
2. 資本剰余金		-	-	13,545	5.8	13,545
3. 利益剰余金		-	-	14,705	6.3	14,705
4. 自己株式		-	-	4,225	1.8	4,225
株主資本合計		-	-	18,027	7.7	18,027
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	7	-	-	1,265	0.5	1,265
2. 土地再評価差額金		-	-	2,178	0.9	2,178
3. 為替換算調整勘定		-	-	159	0.1	159
評価・換算差額等合計		-	-	3,603	1.5	3,603
少数株主持分		-	-	5,314	2.3	5,314
純資産合計		-	-	26,946	11.5	26,946
負債純資産合計		-	-	235,135	100.0	235,135

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)		
売上高			383,941	100.0	414,566	100.0	30,624	
売上原価	1		286,702	74.7	314,582	75.9	27,879	
売上総利益			97,238	25.3	99,983	24.1	2,745	
販売費及び一般管理費	1							
1. 広告宣伝費		12,168			12,343			
2. 販売促進費		4,270			5,369			
3. 完成工事補償引当金繰入額		1,717			1,788			
4. 給料手当等		36,293			40,023			
5. 賞与引当金繰入額		4,344			4,671			
6. 減価償却費		3,181			3,305			
7. その他の販売費		5,260			6,038			
8. その他の一般管理費		12,119	79,356	20.7	13,375	86,918	20.9	7,561
営業利益			17,882	4.6	13,065	3.2	4,816	
営業外収益								
1. 受取利息		39			53			
2. 受取手数料		355			312			
3. その他		1,763	2,158	0.6	1,289	1,655	0.4	502
営業外費用								
1. 支払利息		3,609			1,570			
2. 退職給付費用		-			417			
3. 持分法による投資損失		11			-			
4. その他		1,854	5,475	1.4	662	2,651	0.7	2,824
経常利益			14,564	3.8	12,069	2.9	2,494	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	284		1,354		
2. 投資有価証券売却益		967		446		
3. 貸倒引当金戻入益		-		438		
4. 移転補償金		-		441		
5. 債務免除益		113,326		-		
6. その他		967	115,546	161	2,842	0.7
特別損失						
1. 減損損失	4	1,906		2,060		
2. 投資有価証券評価損		-		638		
3. 固定資産処分損	3	629		390		
4. たな卸資産評価損		646		96		
5. 貸倒引当金繰入額		775		59		
6. 債務保証等損失引当金繰入額		730		-		
7. 投資有価証券売却損		190		-		
8. その他		1,404	6,283	719	3,964	1.0
税金等調整前当期純利益			123,827		10,947	2.6
法人税、住民税及び事業税		446		667		
法人税等調整額		805	358	10,623	11,290	2.7
少数株主利益又は損失( )			161		535	0.1
当期純利益			124,024		191	0.0

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高			567
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		22,912	
2. 自己株式処分差益		466	
3. 自己株式売却による増加額		15,683	
4. 資本金減少差益		44,749	83,812
資本剰余金減少高			
1. 資本減少による取崩額		567	
2. 利益剰余金への振替による減少額		16,123	16,691
資本剰余金期末残高			67,688
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高			210,147
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		124,024	
2. 資本減少による増加額		567	
3. 資本剰余金からの振替による増加額		16,123	
4. 土地再評価差額金取崩額		469	
5. 連結子会社の増加に伴う増加額		265	141,450
利益剰余金減少高			
1. 土地再評価差額金からの振替		8	
2. 連結子会社の増加に伴う減少額		26	
3. 持分法適用会社の減少に伴う減少額		11	47
利益剰余金期末残高			68,744

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,412	67,688	68,744	4,192	18,165
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補 (注)		54,143	54,143		-
当期純利益			191		191
自己株式の取得				33	33
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高			296		296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		54,143	54,038	33	137
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,412	13,545	14,705	4,225	18,027

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,009	2,178	89	4,277	2,700	25,143
連結会計年度中の変動額						
欠損てん補 (注)						-
当期純利益						191
自己株式の取得						33
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高						296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	743		70	673	2,614	1,940
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	743		70	673	2,614	1,802
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,265	2,178	159	3,603	5,314	26,946

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		123,827	10,947	112,880
2. 減価償却費及び償却費		4,907	5,006	98
3. 連結調整勘定償却額		55	-	55
4. のれん償却額		-	106	106
5. 貸倒引当金の増減額(減少: )		1,768	667	1,100
6. その他引当金の増減額(減少: )		1,040	71	1,112
7. 受取利息及び受取配当金		184	119	65
8. 支払利息		3,609	1,570	2,038
9. 持分法による投資損失		11	-	11
10. 投資有価証券売却損益(益: )		776	446	330
11. 減損損失		1,906	2,060	154
12. 固定資産売却処分による損益(益: )		345	963	1,309
13. 債務免除益		113,326	-	113,326
14. 売上債権の増減額(増加: )		3,200	2,978	6,179
15. たな卸資産の増減額(増加: )		3,934	11,388	15,323
16. 仕入債務の増減額(減少: )		9,378	1,241	8,136
17. その他		3,592	3,191	401
小計		26,167	7,062	19,105
18. 利息及び配当金の受取額		170	117	53
19. 利息の支払額		3,011	1,554	1,457
20. 法人税等の支払額		493	399	93
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,834	5,225	17,608
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		1,017	686	330
2. 定期預金等の払戻しによる収入		1,481	968	512
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		8,773	9,025	252
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		6,915	2,857	4,057
5. 投資有価証券の取得による支出		187	755	567
6. 投資有価証券の売却による収入		2,899	614	2,284
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入		2,194	3,429	1,235
8. その他		2,583	593	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,096	2,004	8,100
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金等の純増減額		67,480	7,411	74,891
2. 長期借入れによる収入		36,845	2,930	33,915
3. 長期借入金の返済による支出		44,614	13,191	31,422
4. 社債の償還による支出		-	400	400
5. 少数株主への配当金の支払額		25	23	1
6. 株式の発行による収入		25,826	-	25,826
7. 自己株式売却による収入		17,642	-	17,642
8. 自己株式取得による支出		131	33	97
9. その他		13,369	-	13,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,307	3,307	42,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	16	10
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		16,370	68	16,301
現金及び現金同等物の期首残高		55,937	39,965	15,971
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		399	-	399
現金及び現金同等物の期末残高	1	39,965	39,896	68

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社                      主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・重要性が増したこと等によるもの 7社                      (株)マザアス                      MH建設(株)                      (株)ホームイング埼玉                      ミサワエムジー建設(株)                      富山住宅工業(株)                      臨沂三澤木業有限公司                      エム・ウッドコーポレーション(株)</p> <p>(減少)                      ・株式売却によるもの 3社                      ミサワ東洋(株)                      ホリーエンジニアリング(株)                      (株)オナーズヒル軽井沢                      なお、ミサワ東洋(株)は(株)U S S 東洋に商号を変更しております。</p> <p>・会社清算によるもの 10社                      ミサワホームエンジニアリング(株)                      ホリー住機産業(株)                      (株)エイチ・イー・シー                      (株)国際高等研究所                      ミサワファイナンス(株)                      テックビルド(株)                      ミサワランド開発(株)                      瀬戸内リゾート(株)                      ミサワ不動産(株)                      みちのく開発(株)                      なお、テックビルド(株)はジェイエス(株)に商号を変更しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社                      主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (持分法適用関連会社の変動理由)                      (減少)                      ・株式売却によるもの 1社                      財形住宅金融(株)</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。                      関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社                      主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。                      (連結子会社数の変動理由)                      (増加)                      ・株式取得等によるもの 5社                      東北ミサワホーム(株)                      ミサワホームイング東北(株)                      エム・アール・ディー仙台(株)                      ミサワホームサービス東北(株)                      ミサワホームイング北日本(株)</p> <p>・会社設立によるもの 1社                      ミサワホーム富山(株)</p> <p>(減少)                      ・会社清算によるもの 5社                      (株)オナーズヒル                      淡路ミサワホーム(株)                      (株)ヒルズガーデン札幌                      九州ランド開発(株)                      ミサワホームイング茨城(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 - 社</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由)                      (減少)                      ・子会社への異動によるもの 1社                      東北ミサワホーム(株)</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。                      関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                  また、臨沂三澤木業有限公司の決算日についても12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                  満期保有目的の債券                  償却原価法(定額法)                  その他有価証券                  時価のあるもの                  当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                  ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品                  主として総平均法による原価法                  ・分譲土地建物、未成工事支出金                  個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                  主として定率法</p> <p>無形固定資産                  定額法                  なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                  金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                  従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券                  時価のあるもの                  当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                  ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品                  主として総平均法による原価法                  ・分譲土地建物、未成工事支出金                  個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                  主として定率法</p> <p>無形固定資産                  定額法                  なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                  金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                  従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。 債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。 債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>8.</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,906百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,631百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 関連会社株式 2,937百万円	1. 関連会社株式 217百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
たな卸資産 7,001百万円	たな卸資産 5,281百万円
流動資産「その他」 6百万円	流動資産「その他」 3百万円
建物及び構築物 1,276百万円	建物及び構築物 1,304百万円
土地 6,138百万円	土地 5,471百万円
投資有価証券 394百万円	有形固定資産「その他」 3百万円
合計 14,816百万円	投資有価証券 141百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
短期借入金 16,684百万円	短期借入金 15,379百万円
長期借入金 719百万円	長期借入金 993百万円
合計 17,403百万円	合計 16,372百万円
なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。	なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。
3. 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。	3. 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。
4. 保証債務	4. 保証債務
「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 46,295百万円	「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 47,731百万円
5. 受取手形裏書譲渡高 49百万円	5. 受取手形裏書譲渡高 25百万円
6.	6. 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 818百万円
	支払手形 5,902百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>7. 連結子会社4社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 49百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 51百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 110百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 375百万円</p> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,738千株、B種優先株式44,999千株、C種優先株式3,333千株であります。</p> <p>9. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,622千株であります。</p>	<p>7. 連結子会社4社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 52百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 46百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 127百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 563百万円</p> <p>8.</p> <p>9.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,275百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 255百万円 その他 0百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 449百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 14百万円 その他 128百万円</p> <p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県江南市</td> <td style="text-align: center;">セラミック部材製造設備ほか</td> <td style="text-align: center;">土地、機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県大津市ほか</td> <td style="text-align: center;">セラミック住宅販売事務所・展示場ほか</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか(リース展示用建物等資産含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県久留米市</td> <td style="text-align: center;">事務所ほか</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道釧路市</td> <td style="text-align: center;">事務所(遊休)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、販売数量の減少による収益性の低下や将来における利用計画の見直しに伴い使用価値が低下した事業用資産(リース物件含む)および遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し(リース物件の減額も含む)、当該減少額 1,906百万円を特別損失に計上し、「減損損失」として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物425百万円(内リース物件182百万円)、機械装置及び運搬具273百万円(内リース物件8百万円)、土地1,136百万円、有形固定資産「その他」55百万円(内リース物件24百万円)、ほか16百万円(内リース物件5百万円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値等により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県江南市	セラミック部材製造設備ほか	土地、機械装置及び運搬具	滋賀県大津市ほか	セラミック住宅販売事務所・展示場ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか(リース展示用建物等資産含む)	福岡県久留米市	事務所ほか	建物及び構築物、土地	北海道釧路市	事務所(遊休)	建物及び構築物	<p>1. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,009百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 1,343百万円 その他 0百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 240百万円 機械装置及び運搬具 55百万円 土地 38百万円 その他 55百万円</p> <p>4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所ほか</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等ほか</td> <td style="text-align: center;">大阪府大阪市 広島県福山市 鹿児島県鹿児島市ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下や将来における利用計画の見直しに伴い使用価値が低下した事業用資産(リース展示用建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等ほか	大阪府大阪市 広島県福山市 鹿児島県鹿児島市ほか	その他	のれん	-	建物及び構築物	253百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	土地	620百万円	リース展示用建物等	460百万円	のれん	626百万円	無形固定資産「その他」	33百万円	投資その他の資産「その他」	35百万円	合計	2,060百万円
場所	用途	種類																																							
愛知県江南市	セラミック部材製造設備ほか	土地、機械装置及び運搬具																																							
滋賀県大津市ほか	セラミック住宅販売事務所・展示場ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか(リース展示用建物等資産含む)																																							
福岡県久留米市	事務所ほか	建物及び構築物、土地																																							
北海道釧路市	事務所(遊休)	建物及び構築物																																							
用途	種類	場所																																							
事務所ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等ほか	大阪府大阪市 広島県福山市 鹿児島県鹿児島市ほか																																							
その他	のれん	-																																							
建物及び構築物	253百万円																																								
機械装置及び運搬具	30百万円																																								
土地	620百万円																																								
リース展示用建物等	460百万円																																								
のれん	626百万円																																								
無形固定資産「その他」	33百万円																																								
投資その他の資産「その他」	35百万円																																								
合計	2,060百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式(注)1	3,333	-	2,999	333
第四回B種優先株式(注)1	41,666	-	37,499	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	87,071	-	40,499	46,572
自己株式				
普通株式(注)2	1,622	9	-	1,631
合計	1,622	9	-	1,631

(注)1. 第三回B種優先株式の発行済株式数総数の減少2,999千株及び第四回B種優先株式の発行済株式総数の減少37,499千株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,965百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,906百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	940百万円	現金及び現金同等物	39,965百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,606百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,896百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,606百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	709百万円	現金及び現金同等物	39,896百万円														
現金及び預金勘定	40,906百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	940百万円																										
現金及び現金同等物	39,965百万円																										
現金及び預金勘定	40,606百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	709百万円																										
現金及び現金同等物	39,896百万円																										
<p>2. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ホリーエンジニアリング(株) 他2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,312百万円	固定資産	1,992百万円	資産合計	6,304百万円	流動負債	3,025百万円	固定負債	636百万円	負債合計	3,662百万円	<p>2. 株式の取得等により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 東北ミサワホーム(株) 他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,432百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,376百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,819百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,246百万円</td> </tr> </table>	流動資産	15,432百万円	固定資産	5,376百万円	繰延資産	9百万円	資産合計	20,819百万円	流動負債	14,418百万円	固定負債	828百万円	負債合計	15,246百万円
流動資産	4,312百万円																										
固定資産	1,992百万円																										
資産合計	6,304百万円																										
流動負債	3,025百万円																										
固定負債	636百万円																										
負債合計	3,662百万円																										
流動資産	15,432百万円																										
固定資産	5,376百万円																										
繰延資産	9百万円																										
資産合計	20,819百万円																										
流動負債	14,418百万円																										
固定負債	828百万円																										
負債合計	15,246百万円																										
<p>3. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,961百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,750百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,835百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,522百万円	固定資産	1,438百万円	資産合計	13,961百万円	流動負債	8,750百万円	固定負債	84百万円	負債合計	8,835百万円	<p>3.</p>														
流動資産	12,522百万円																										
固定資産	1,438百万円																										
資産合計	13,961百万円																										
流動負債	8,750百万円																										
固定負債	84百万円																										
負債合計	8,835百万円																										
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務の株式化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">9,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務の株式化による短期借入金減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,999百万円</td> </tr> </table>	債務の株式化		資本金増加額	9,999百万円	資本剰余金増加額	9,999百万円	債務の株式化による短期借入金減少額	19,999百万円	<p>4.</p>																		
債務の株式化																											
資本金増加額	9,999百万円																										
資本剰余金増加額	9,999百万円																										
債務の株式化による短期借入金減少額	19,999百万円																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・ リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構築物	4,699	1,833	2,865	建物及び構築物	7,640	2,953	4,687
	機械装置及び運搬具	319	177	142	機械装置及び運搬具	443	209	234
	(有形固定資産)その他	2,895	1,570	1,325	(有形固定資産)その他	2,686	1,199	1,487
	(無形固定資産)その他	435	307	127	(無形固定資産)その他	336	160	176
	合計	8,349	3,888	4,461	合計	11,107	4,522	6,585
	<p>減損損失累計相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <p>建物及び構築物 182百万円                      機械装置及び運搬具 8百万円                      (有形固定資産)その他 24百万円                      (無形固定資産)その他 5百万円</p>			<p>減損損失累計相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <p>建物及び構築物 643百万円                      機械装置及び運搬具 8百万円                      (有形固定資産)その他 24百万円                      (無形固定資産)その他 5百万円</p>				
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,688百万円                      1年超 2,761百万円                      合計 4,450百万円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 220百万円</p>			<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,389百万円                      1年超 4,323百万円                      合計 6,713百万円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 586百万円</p>				
	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,992百万円                      減価償却費相当額 1,877百万円                      支払利息相当額 115百万円                      減損損失 220百万円</p>			<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,307百万円                      減価償却費相当額 2,232百万円                      リース資産減損勘定 95百万円                      取崩額                      支払利息相当額 153百万円                      減損損失 460百万円</p>				
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>				
	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				
オペレーティング・リース取引(借手側)	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		584百万円	1年内		562百万円		
	1年超		4,111百万円	1年超		3,491百万円		
	合計		4,695百万円	合計		4,054百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,656	5,138	3,481	1,499	3,766	2,266
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	9	9	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	9	16	6	10	15	4
	小計	1,666	5,154	3,488	1,519	3,791	2,271
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	73	64	9	751	619	132
	(2) 債券						
	国債・地方債等	124	123	1	119	119	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	50	50	0	-	-	-
	小計	249	237	11	871	738	133
合計		1,915	5,392	3,477	2,391	4,529	2,138

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,250	924	23	614	446	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	436	687

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	20	90	10	-	20	100	10	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	50	-	-	-	-	-	-
合計	20	140	10	-	20	100	10	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション(キャップ)を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	22,445	25,902
ロ. 年金資産	11,323	16,377
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,121	9,524
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,708	3,264
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,935	1,113
ヘ. 未認識過去勤務債務	330	175
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,808	5,323
チ. 前払年金費用	65	274
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,873	5,597

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	1,926	1,964
ロ. 利息費用	339	376
ハ. 期待運用収益	117	234
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	49	38
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	571	436
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	419	417
ト. 適格退職年金制度等の一部終了に伴う費用処理 額および退職給付引当金取崩額	20	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,069	2,922

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.0%	0.0%~4.3%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,845</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,122</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,988</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,506</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	122,845	たな卸資産評価損	3,629	その他	11,647	繰延税金資産小計	138,122	評価性引当額	107,134	繰延税金資産合計	30,988	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,411	その他	70	繰延税金負債合計	1,482	繰延税金資産の純額	29,506	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,265</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,317</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,615</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,654</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	118,265	たな卸資産評価損	3,160	その他	11,891	繰延税金資産小計	133,317	評価性引当額	112,701	繰延税金資産合計	20,615	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	873	その他	88	繰延税金負債合計	961	繰延税金資産の純額	19,654
繰延税金資産	百万円																																																
繰越欠損金	122,845																																																
たな卸資産評価損	3,629																																																
その他	11,647																																																
繰延税金資産小計	138,122																																																
評価性引当額	107,134																																																
繰延税金資産合計	30,988																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,411																																																
その他	70																																																
繰延税金負債合計	1,482																																																
繰延税金資産の純額	29,506																																																
繰延税金資産	百万円																																																
繰越欠損金	118,265																																																
たな卸資産評価損	3,160																																																
その他	11,891																																																
繰延税金資産小計	133,317																																																
評価性引当額	112,701																																																
繰延税金資産合計	20,615																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	873																																																
その他	88																																																
繰延税金負債合計	961																																																
繰延税金資産の純額	19,654																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少等</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の減少等	44.6	連結修正による影響	2.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加等</td> <td style="text-align: right;">63.4</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103.1</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の増加等	63.4	連結修正による影響	7.7	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.1												
	%																																																
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																
住民税均等割等	0.2																																																
評価性引当額の減少等	44.6																																																
連結修正による影響	2.9																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																
	%																																																
法定実効税率	40.7																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																
住民税均等割等	2.0																																																
評価性引当額の増加等	63.4																																																
連結修正による影響	7.7																																																
その他	2.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.1																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	661円61銭	683円64銭
1株当たり当期純利益金額	3,844円63銭	5円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,149円50銭	3円14銭
	<p>当社は、平成17年5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,588円00銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 9,969円16銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

（注）1．1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	124,024	191
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	124,024	191
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,259	37,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	25,440	24,054
（うち普通株式転換予約権付利益優先株式）	(25,440)	(24,054)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（注）2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	-	26,946
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	52,314
（うち優先株式払込金額）	(-)	(46,999)
（うち少数株主持分）	(-)	(5,314)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	-	25,368
1株当り純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	-	37,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年5月12日開催の取締役会において、連結経営の強化を目的として、持分法適用関連会社である東北ミサワホーム株式会社の第三者割当増資の引受けおよび同社株式の買受けを決議し、実施いたしました。</p> <p>これらの株式取得をもって、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 : 東北ミサワホーム株式会社</p> <p>主な事業内容 : 工業化住宅の施工・販売</p> <p>資本の額 : 3,761百万円</p> <p>連結売上高 : 26,770百万円(平成18年3月期)</p> <p>取得する株式の数 : 2,079千株</p> <p>取得価額 : 999百万円</p> <p>取得後の議決権所有割合 : 52.3%</p> <p>払込期日および買受日 : 平成18年5月29日</p>	<p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるミサワホーム株式会社との合併に関する基本方針を決議いたしました。決議の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 : ミサワホームグループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため</p> <p>存続会社 : ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>合併期日 : 平成19年10月1日(予定)</p> <p>当社の子会社である東北ミサワホーム株式会社及びミサワホーム北日本株式会社は、平成19年5月11日開催の各社の取締役会において、両社の合併に関する基本方針を決議いたしました。決議の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 : ミサワホームグループの中期経営計画に基づき、東北地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため</p> <p>存続会社 : 東北ミサワホーム株式会社</p> <p>合併期日 : 平成19年10月1日(予定)</p> <p>当社の子会社であるミサワホーム中国株式会社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月11日開催の各社の取締役会において、両社の合併に関する基本方針を決議いたしました。決議の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 : ミサワホームグループの中期経営計画に基づき、中国地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため</p> <p>存続会社 : ミサワホーム中国株式会社</p> <p>合併期日 : 平成19年10月1日(予定)</p>

5．受注の状況

住宅事業の受注状況

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比 （％）	金額	前年同期比 （％）
受注高	395,834	6.2	415,163	4.9
受注残高	145,833	10.3	154,189	5.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、東北ミサワホーム株等新規連結に伴い、受注高15,765百万円、受注残高5,471百万円が増加しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金		103		77		25
2. 営業未収入金	1	220		148		71
3. 前払費用		18		19		1
4. 預け金	1	3,160		-		3,160
5. 短期貸付金	1	-		14,177		14,177
6. その他		15		3		11
7. 貸倒引当金		-		1,251		1,251
流動資産合計		3,517	9.5	13,176	27.2	9,658
固定資産						
(1) 無形固定資産						
ソフトウェア		3		2		1
無形固定資産合計		3	0.0	2	0.0	1
(2) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		33,655		35,184		1,529
2. その他		4		3		1
投資その他の資産合計		33,659	90.5	35,188	72.8	1,528
固定資産合計		33,663	90.5	35,190	72.8	1,527
資産合計		37,181	100.0	48,366	100.0	11,185

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 未払金	1	164		208		44
2. 未払費用		20		29		9
3. 未払法人税等		5		12		6
4. 預り金	1,2	4		19,218		19,214
5. 賞与引当金		120		130		10
流動負債合計		314	0.8	19,599	40.5	19,284
負債合計		314	0.8	19,599	40.5	19,284
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	23,412	63.0	-	-	23,412
資本剰余金						
1. 資本準備金		22,912		-		
2. その他資本剰余金						
資本金減少差益		44,749		-		
自己株式処分差益		26		-		
資本剰余金合計		67,688	182.0	-	-	67,688
利益剰余金						
当期末処理損失		54,143		-		
利益剰余金合計		54,143	145.6	-	-	54,143
自己株式	5	91	0.2	-	-	91
資本合計		36,867	99.2	-	-	36,867
負債・資本合計		37,181	100.0	-	-	37,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-		23,412	48.4	23,412
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		13,545			
資本剰余金合計			-		13,545	28.0	13,545
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		8,066			
利益剰余金合計			-		8,066	16.7	8,066
4. 自己株式			-		124	0.2	124
株主資本合計			-		28,767	59.5	28,767
純資産合計			-		28,767	59.5	28,767
負債純資産合計			-		48,366	100.0	48,366

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益	1					
1. 受取配当金収入		22		33		
2. 経営管理料収入		1,851	1,874	2,123	2,156	282
売上総利益			1,874		2,156	282
一般管理費	2		1,763		2,021	258
営業利益			110		134	24
営業外収益	1					
1. 受取利息		113		36		
2. 受取保証料		17		1		
3. 雑収入		1	132	6	43	88
営業外費用	1					
1. 支払利息		272		6		
2. 貸倒引当金繰入額		-		1,251		
3. 雑損失		6	278	0	1,257	978
経常損失			36		1,079	1,043
特別利益						
1. 子会社損失引当金戻 入益		112,049		-		
2. 投資損失引当金戻入 益		12,343		-		
3. 投資有価証券売却益		2	124,395	-	-	124,395
特別損失						
1. 関係会社株式評価損		-		6,870		
2. 投資損失引当金繰入 額		3,271		-		
3. その他の特別損失		297	3,569	111	6,982	3,413
税引前当期純利益又は 純損失( )			120,789		8,061	128,851
法人税、住民税及び 事業税			4		4	-
当期純利益又は純損 失( )			120,785		8,066	128,851
前期繰越損失			174,928		-	
当期末処理損失			54,143		-	

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

その他資本剰余金の処分

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
その他資本剰余金			44,775
当期末処理損失に充当			44,775
その他資本剰余金次期繰越額			-

当期末処理損失の処理

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			54,143
損失処理額			
その他資本剰余金取崩額		44,775	
資本準備金取崩額		9,367	54,143
次期繰越損失			-

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	23,412	22,912	44,775	67,688	54,143	91	36,867
事業年度中の変動額							
欠損てん補（注）		9,367	44,775	54,143	54,143		-
当期純損失				-	8,066		8,066
自己株式の取得				-		33	33
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	9,367	44,775	54,143	46,076	33	8,099
平成19年3月31日 残高 （百万円）	23,412	13,545	-	13,545	8,066	124	28,767

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																					
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">預け金</td> <td style="width: 80%;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業未収入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払金</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	資産	預け金	3,160百万円		営業未収入金	220百万円	負債	未払金	82百万円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">営業未収入金</td> <td style="width: 80%;">148百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>14,177百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>未払金</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td>19,212百万円</td> </tr> </table>	資産	営業未収入金	148百万円		短期貸付金	14,177百万円	負債	未払金	96百万円		預り金	19,212百万円
資産	預け金	3,160百万円																				
	営業未収入金	220百万円																				
負債	未払金	82百万円																				
資産	営業未収入金	148百万円																				
	短期貸付金	14,177百万円																				
負債	未払金	96百万円																				
	預り金	19,212百万円																				
2.	2. 預り金には関係会社との寄託契約による金銭の預り金が19,212百万円含まれております。																					
3.	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミサワホーム九州(株)</td> <td style="width: 20%;">1,921百万円</td> </tr> </table>	ミサワホーム九州(株)	1,921百万円																			
ミサワホーム九州(株)	1,921百万円																					
<p>4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">280,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>231,660,000株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td>45,000,000株</td> </tr> <tr> <td>C種優先株式</td> <td>3,340,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>87,071,527株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>38,738,914株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td>44,999,280株</td> </tr> <tr> <td>C種優先株式</td> <td>3,333,333株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	280,000,000株	普通株式	231,660,000株	B種優先株式	45,000,000株	C種優先株式	3,340,000株	発行済株式総数	87,071,527株	普通株式	38,738,914株	B種優先株式	44,999,280株	C種優先株式	3,333,333株	4.					
会社が発行する株式の総数	280,000,000株																					
普通株式	231,660,000株																					
B種優先株式	45,000,000株																					
C種優先株式	3,340,000株																					
発行済株式総数	87,071,527株																					
普通株式	38,738,914株																					
B種優先株式	44,999,280株																					
C種優先株式	3,333,333株																					
<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,177株であります。</p>	5.																					
<p>6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において行った欠損てん補は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="width: 20%;">111,648百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	111,648百万円	6.																			
資本準備金	111,648百万円																					
7. 資本の欠損の額は9,458百万円であります。	7.																					

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益</p> <p>    経営管理料収入                    1,851百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>    受取利息                            113</p> <p>    受取保証料                          17</p> <p>営業外費用</p> <p>    支払利息                            179</p> <p>2. 一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費                                  1,038百万円</p> <p>賞与引当金繰入額                      120</p> <p>賃借料                                  99</p> <p>支払手数料                             281</p> <p>その他                                  223</p> <hr/> <p>合計                                     1,763</p>	<p>1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益</p> <p>    経営管理料収入                    2,123百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>    受取利息                            36</p> <p>    受取保証料                          1</p> <p>営業外費用</p> <p>    支払利息                            6</p> <p>2. 一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費                                  1,373百万円</p> <p>賞与引当金繰入額                      130</p> <p>賃借料                                  115</p> <p>支払手数料                             175</p> <p>その他                                  227</p> <hr/> <p>合計                                     2,021</p>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	21	9	-	30
合計	21	9	-	30

（注）普通株式の自己株式の株式数増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両及び運搬具	7	2	4	7	5	2	
	合計	7	2	4	合計	7	5	2
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	2百万円		1年内	2百万円			
	1年超	2百万円		1年超	0百万円			
	合計	5百万円		合計	2百万円			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	2百万円		支払リース料	2百万円			
	減価償却費相当額	2百万円		減価償却費相当額	2百万円			
	支払利息相当額	0百万円		支払利息相当額	0百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,358	10,791	432	11,153	8,182	2,971
関連会社株式	1,991	2,297	305	-	-	-
合計	12,350	13,088	738	11,153	8,182	2,971

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>投資損失引当金 72,911</p> <p>繰越欠損金 9,098</p> <p>その他 293</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 82,302</p> <p>評価性引当額 82,302</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 0</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払税金 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>関係会社株式評価損 73,196</p> <p>繰越欠損金 9,061</p> <p>投資損失引当金 2,745</p> <p>その他 574</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 85,577</p> <p>評価性引当額 85,576</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 0</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払税金 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>（調整）</p> <p>評価性引当額の減少 40.7</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	261円70銭	471円01銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額（ ） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,380円24銭 1,974円49銭	208円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
	<p>当社は、平成17年5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 10,351円51銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 6,856円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失（ ）（百万円）	120,785	8,066
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失（ ）（百万円）	120,785	8,066
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,732	38,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	25,440	-
（うち普通株式転換予約権付利益優先株式）	(25,440)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		B種優先株式の転換予約権（20,762千株）。 C種優先株式の転換予約権（3,292千株）。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるミサワホーム株式会社との合併に関する基本方針を決議いたしました。決議の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 : ミサワホームグループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため</p> <p>存続会社 : ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>合併期日 : 平成19年10月1日(予定)</p>

## 平成19年3月期 連結決算概要

## 1. 連結経営成績

## (1) 連結業績

	H19/3期		H18/3期		増減		東北M 増加分	実質	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率		増減	増減率
売上高	4,145	100.0%	3,839	100.0%	306	8.0%	174	131	3.4%
売上総利益	999	24.1%	972	25.3%	27	2.8%	49	21	2.2%
販売費及び一般管理費	869	20.9%	793	20.7%	75	9.5%	48	27	3.4%
販売費	177		164		12		7	4	
人件費	446		406		40		26	14	
その他	245		222		22		14	8	
営業利益	130	3.2%	178	4.6%	48	26.9%	0	48	27.3%
営業外損益	9	0.3%	33	0.8%	23	- %	0	22	- %
内、支払利息	15		36		20		2	22	
経常利益	120	2.9%	145	3.8%	24	17.1%	1	26	18.1%
特別損益	11	0.3%	1,092	28.5%	1,103	- %	6	1,097	- %
税前利益	109	2.6%	1,238	32.3%	1,128	91.2%	5	1,123	90.8%
税金費用	112	2.7%	3	0.1%	116	- %	1	115	- %
法人税等	6		4		2		0	1	
法人税等調整額	106		8		114		0	114	
少数株主損益	5	0.1%	1	0.1%	6	- %	3	3	- %
当期純利益	1	0.0%	1,240	32.3%	1,238	99.8%	2	1,235	99.6%

・東北ミサワホームの連結子会社化の影響を除いた実質増減でも増収減益となりました。

## (2) 事業別売上高及び売上総利益

	H19/3期		H18/3期		増減		東北M 増加分	実質	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率		増減	増減率
売上高	4,145	100.0%	3,839	100.0%	306	8.0%	174	131	3.4%
フロー	3,538	85.3%	3,275	85.3%	262	8.0%	140	122	3.7%
戸建事業	3,027	73.0%	2,807	73.1%	220	7.8%	134	85	3.1%
注文住宅	2,217		1,970		247		149	98	
分譲住宅	359		350		9		44	35	
土地	294		252		41		17	24	
部材販売	155		233		78		77	1	
資産活用事業	356	8.6%	312	8.1%	44	14.4%	8	36	11.6%
工業化賃貸住宅	211		195		16		1	14	
RC・SRC造等	137		104		32		7	25	
部材販売	7		12		4		0	3	
その他	153	3.7%	156	4.1%	2	1.3%	2	0	0.5%
ストック	607	14.7%	530	13.8%	77	14.5%	34	42	8.0%
リフォーム	462	11.2%	400	10.4%	62	15.6%	31	31	7.7%
賃貸管理	132	3.2%	120	3.1%	12	10.5%	2	10	8.8%
不動産流通	11	0.3%	9	0.3%	1	18.5%	0	0	8.9%
ノンコア事業		- %	33	0.9%	33	100.0%		33	100.0%
売上総利益	999	24.1%	972	25.3%	27	2.8%	49	21	2.2%
フロー	865	24.4%	855	26.1%	9	1.1%	39	30	3.6%
戸建事業	749	24.8%	730	26.0%	19	2.7%	36	16	2.3%
注文住宅	628	28.4%	574	29.2%	54	9.4%	46	7	1.3%
分譲住宅	48	13.4%	55	15.9%	7	13.2%	7	14	26.8%
土地	33	11.5%	34	13.7%	0	1.9%	2	3	10.1%
部材販売	38	24.9%	65	28.0%	26	41.0%	20	5	8.9%
資産活用事業	63	17.9%	66	21.3%	2	3.9%	0	3	5.3%
工業化賃貸住宅	51	24.2%	51	26.2%	0	0.4%	0	0	0.5%
RC・SRC造等	10	7.8%	12	11.6%	1	11.4%	0	1	15.8%
部材販売	1	22.4%	3	25.6%	1	44.9%	0	1	41.9%
その他	51	33.4%	59	37.9%	7	12.9%	2	10	17.0%
ストック	134	22.2%	110	20.9%	24	21.7%	9	14	13.2%
リフォーム	112	24.2%	91	22.9%	20	22.3%	7	12	13.9%
賃貸管理	11	8.3%	9	7.7%	1	19.9%	0	1	11.1%
不動産流通	11	99.1%	9	99.2%	1	18.3%	0	0	8.7%
ノンコア事業		- %	5	17.4%	5	100.0%		5	100.0%

・売上棟数の増加及び売上単価の増加などにより売上高は増加、価格改定などの売価還元により売上総利益は減少しております。

## (3) 売上棟数

(棟)

	H19/3期 実績		H18/3期 実績		増減		東北M 増加分	実質 増減	
		構成比		構成比		増減率			増減率
注文住宅	8,339	72.2%	7,487	65.4%	852	11.4%	580	272	3.6%
分譲住宅	953	8.2%	1,028	9.0%	75	7.3%	115	190	18.5%
工業化賃貸住宅	692	6.0%	637	5.6%	55	8.6%	4	51	8.0%
部材販売	1,572	13.6%	2,288	20.0%	716	31.3%	740	24	1.0%
戸建住宅(注文・分譲)	1,493	12.9%	2,186	19.1%	693	31.7%	733	40	1.8%
工業化賃貸住宅	79	0.7%	102	0.9%	23	22.5%	7	16	15.7%
合計	11,556	100.0%	11,440	100.0%	116	1.0%	41	157	1.4%

・東北ミサワホームの連結子会社化の影響を除いた実質増減で合計157棟増加しております。

## 2. 連結財政状態

## (1) 資産の部

(億円)

	H19.3.31 現在		H18.3.31 現在		増減		東北M 増加分	実質 増減	
		構成比		構成比		増減率			増減率
流動資産	1,535	65.3%	1,349	60.1%	185	13.8%	132	53	3.9%
現金及び預金	406	17.3%	409	18.2%	3	0.7%	30	33	8.2%
受取手形及び売掛金	112	4.8%	153	6.8%	41	26.8%	12	28	18.5%
たな卸資産	856	36.4%	653	29.1%	203	31.1%	103	99	15.3%
分譲土地建物	598		450		148		89	58	
未成工事支出金	201		159		42		13	29	
その他	56		44		12		0	11	
繰延税金資産	60	2.6%	70	3.2%	9	13.8%	1	10	15.3%
その他	100	4.3%	63	2.8%	36	57.2%	10	25	40.8%
固定資産	815	34.7%	894	39.9%	79	8.9%	19	99	11.1%
有形固定資産	494	21.0%	446	19.9%	48	10.8%	35	12	2.8%
無形固定資産	58	2.5%	60	2.7%	1	2.7%	4	5	9.3%
繰延税金資産	136	5.8%	226	10.1%	89	39.7%	0	90	40.1%
その他	125	5.4%	161	7.2%	35	22.3%	20	14	9.3%
資産合計	2,351	100.0%	2,244	100.0%	106	4.8%	152	45	2.0%

・主に繰延税金資産の取崩しにより減少(101億円)、分譲土地建物の購入により増加(58億円)しております。

## (2) 負債の部

(億円)

	H19.3.31 現在		H18.3.31 現在		増減		東北M 増加分	実質 増減	
		構成比		構成比		増減率			増減率
負債	2,081	100.0%	1,993	100.0%	88	4.4%	130	41	2.1%
支払手形及び買掛金	563	27.1%	542	27.2%	20	3.8%	15	5	1.0%
未成工事受入金	336	16.1%	315	15.8%	21	6.8%	6	15	4.8%
有利子負債	642	30.9%	587	29.5%	55	9.4%	87	32	5.5%
その他	539	25.9%	548	27.5%	8	1.6%	20	29	5.4%

・主に有利子負債の削減により減少(32億円)しております。

## (3) 純資産の部

(億円)

	H19.3.31 現在		H18.3.31 現在		増減		東北M 増加分	実質 増減	
		構成比		構成比		増減率			増減率
株主資本	180	66.9%	181	72.2%	1	0.8%	5	4	2.5%
資本金	234	86.9%	234	93.1%	-	- %			- %
資本剰余金	135	50.3%	676	269.2%	541	80.0%		541	80.0%
利益剰余金	147	54.6%	687	273.4%	540	- %	5	546	- %
自己株式	42	15.7%	41	16.7%	0	- %		0	- %
評価・換算差額等	36	13.4%	42	17.0%	6	15.7%		6	15.7%
少数株主持分	53	19.7%	27	10.7%	26	96.8%	28	2	8.1%
純資産合計	269	100.0%	251	100.0%	18	7.2%	22	4	1.7%

・従来「負債の部」と「資本の部」の中間に表示していました「少数株主持分」は、会計基準の変更により今期から「資本の部」に含めて表示しております。なお、名称は「資本の部」から「純資産の部」に変更となりました。

### 3. 受注の状況

#### (1) 受注高

(億円)

	H19/3期 実績		H18/3期 実績		増減		東北M 増加分	実質増減	
		構成比		構成比		増減率			増減率
第1四半期	1,012	24.4%	915	23.1%	96	10.6%	54	42	4.6%
第2四半期	1,204	29.0%	1,048	26.5%	155	14.9%	42	113	10.9%
第3四半期	852	20.5%	937	23.7%	85	9.1%	21	107	11.5%
第4四半期	1,082	26.1%	1,056	26.7%	26	2.5%	39	12	1.2%
合計	4,151	100.0%	3,958	100.0%	193	4.9%	157	35	0.9%

・上半期の受注の寄与、受注単価の増加などにより増加しております。

#### (2) 受注残高

(億円)

	H19/3期 実績	H18/3期 実績	増減		東北M 増加分	実質増減	
				増減率			増減率
第1四半期末	1,901	1,627	274	16.8%	88	185	11.4%
第2四半期末	1,738	1,442	296	20.6%	81	214	14.9%
第3四半期末	1,736	1,643	92	5.6%	74	18	1.1%
第4四半期末	1,541	1,458	83	5.7%	54	28	2.0%

・上半期の受注の寄与、受注単価の増加などにより増加しております。

#### (3) 受注戸数

(戸)

	H19/3期 実績		H18/3期 実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	10,596	66.2%	11,384	64.7%	788	6.9%
分譲住宅	1,080	6.7%	1,316	7.5%	236	17.9%
工業化賃貸住宅	3,513	21.9%	3,680	20.9%	167	4.5%
小計	15,189	94.9%	16,380	93.0%	1,191	7.3%
R・C・S・R・C造等	821	5.1%	1,228	7.0%	407	33.1%
合計	16,010	100.0%	17,608	100.0%	1,598	9.1%

・ディーラー段階での受注(解約控除前)を記載しております。

#### (4) 受注単価・面積

##### 受注単価

(千円)

	H19/3期 実績		H18/3期 実績	
		増減率		増減率
注文住宅	26,224	1.2%	25,924	1.6%
分譲住宅	24,019	2.5%	23,438	8.2%
工業化賃貸住宅	29,777	5.0%	31,340	2.5%

・工業化賃貸住宅は、1棟当たりの受注単価を記載しております。

##### 受注面積

(㎡)

	H19/3期 実績		H18/3期 実績	
		増減率		増減率
注文住宅	128.7	1.0%	130.0	0.6%
分譲住宅	121.1	2.4%	124.1	0.3%
工業化賃貸住宅	162.7	4.7%	170.8	2.7%

4.平成20年3月期連結業績予想

(1)連結業績

(億円)

	中間期						通期					
	H20/3期 計画		H19/3期 実績		増減	増減率	H20/3期 計画		H19/3期 実績		増減	増減率
	構成比	構成比	構成比	計画			構成比	計画	構成比	実績		
売上高	2,000	100.0%	2,008	100.0%	8	0.4%	4,200	100.0%	4,145	100.0%	54	1.3%
フロー	1,702	85.1%	1,709	85.1%	7	0.5%	3,597	85.6%	3,538	85.3%	58	1.7%
戸建事業	1,468	73.4%	1,516	75.5%	48	3.2%	3,049	72.6%	3,027	73.0%	21	0.7%
注文住宅	1,059		1,110		51		2,253		2,217		35	
分譲住宅	211		179		31		384		359		24	
土地	128		145		17		262		294		32	
部材販売	70		80		10		150		155		5	
資産活用事業	155	7.7%	119	5.9%	35	29.9%	376	8.9%	356	8.6%	19	5.4%
工業化賃貸住宅	97		78		18		226		211		14	
RC・SRC造等	54		37		16		141		137		3	
部材販売	4		4				9		7		1	
その他	79	4.0%	74	3.7%	4	6.7%	172	4.1%	153	3.7%	18	11.7%
ストック	298	14.9%	298	14.9%		0.2%	603	14.4%	607	14.7%	4	0.7%
リフォーム	221	11.1%	228	11.4%	7	3.5%	444	10.6%	462	11.2%	18	4.1%
賃貸管理	70	3.5%	63	3.2%	6	9.5%	145	3.5%	132	3.2%	12	9.2%
不動産流通	7	0.3%	5	0.3%	1	26.1%	14	0.3%	11	0.3%	2	19.7%
売上総利益	478	23.9%	504	25.1%	26	5.3%	1,015	24.2%	999	24.1%	15	1.5%
販売費及び一般管理費	442	22.1%	429	21.4%	12	2.8%	895	21.3%	869	20.9%	25	3.0%
販売費	100		87		12		199		177		21	
人件費	232		224		7		471		446		24	
その他	110		116		6		225		245		20	
営業利益	36	1.8%	74	3.7%	38	51.8%	120	2.9%	130	3.2%	10	8.2%
営業外損益	6	0.3%	5	0.3%	0	3.7%	10	0.3%	9	0.3%	0	0.4%
内、支払利息	8		8		0		16		15		0	
経常利益	30	1.5%	68	3.4%	38	56.5%	110	2.6%	120	2.9%	10	8.9%
特別損益	5	0.2%	1	0.1%	6	- %	30	0.7%	11	0.3%	18	- %
税前利益	25	1.3%	70	3.5%	45	64.6%	80	1.9%	109	2.6%	29	26.9%
税金費用	4	0.2%	3	0.2%	0	14.5%	18	0.4%	112	2.7%	94	84.1%
法人税等	3		3		0		8		6		1	
法人税等調整額	1		0		0		10		106		96	
少数株主損益	1	0.1%	0	0.0%	0	32.6%	2	0.0%	5	0.1%	7	- %
当期純利益	20	1.0%	66	3.3%	46	69.9%	60	1.4%	1	0.0%	58	- %

(2)売上棟数

(棟)

	中間期						通期					
	H20/3期 計画		H19/3期 実績		増減	増減率	H20/3期 計画		H19/3期 実績		増減	増減率
	構成比	構成比	構成比	計画			構成比	計画	構成比	実績		
注文住宅	3,950	71.8%	4,198	72.7%	248	5.9%	8,400	72.4%	8,339	72.2%	61	0.7%
分譲住宅	550	10.0%	483	8.4%	67	13.9%	1,000	8.6%	953	8.2%	47	4.9%
工業化賃貸住宅	300	5.5%	277	4.8%	23	8.3%	700	6.0%	692	6.0%	8	1.2%
部材販売	700	12.7%	818	14.1%	118	14.4%	1,500	13.0%	1,572	13.6%	72	4.6%
戸建住宅(注文・分譲)	660	12.0%	786	13.6%	126	16.0%	1,410	12.2%	1,493	12.9%	83	5.6%
工業化賃貸住宅	40	0.7%	32	0.5%	8	25.0%	90	0.8%	79	0.7%	11	13.9%
合計	5,500	100.0%	5,776	100.0%	276	4.8%	11,600	100.0%	11,556	100.0%	44	0.4%

(3)受注戸数

(戸)

	中間期						通期					
	H20/3期 計画		H19/3期 実績		増減	増減率	H20/3期 計画		H19/3期 実績		増減	増減率
	構成比	構成比	構成比	計画			構成比	計画	構成比	実績		
注文住宅	5,430	68.7%	5,623	64.3%	193	3.4%	11,060	69.1%	10,596	66.2%	464	4.4%
分譲住宅	600	7.6%	538	6.1%	62	11.5%	1,200	7.5%	1,080	6.7%	120	11.1%
工業化賃貸住宅	1,600	20.3%	1,990	22.8%	390	19.6%	3,200	20.0%	3,513	21.9%	313	8.9%
小計	7,630	96.6%	8,151	93.2%	521	6.4%	15,460	96.6%	15,189	94.9%	271	1.8%
RC・SRC造等	270	3.4%	595	6.8%	325	54.6%	540	3.4%	821	5.1%	281	34.2%
合計	7,900	100.0%	8,746	100.0%	846	9.7%	16,000	100.0%	16,010	100.0%	10	0.1%

・ディーラー段階での受注(解約控除前)を記載しております。